

ドロップ・サイト・デイリー、4月2日：米国とイスラエルの空爆がイランの医療システムを標的に；イスラエルはレバノンへの爆撃を継続し、ヒズボラの司令官を暗殺；米議会、国土安全保障省（DHS）の業務再開に向けた案をまとめる

脇浜義明訳 \*脚注は訳注

## イラン戦争

### \*米・イスラエルのイラン攻撃は続く：

- ・メフル通信によると、4月2日には、アバダン市を含むフーゼスタン州の3か所が攻撃された。
- ・メフル通信によると、米・イスラエル軍機群が4月1日、ホルムズ海峡近くのゲシヨム島、チャラク港、近隣のヘンガム島など、イラン南部沿岸いくつかの地点を爆撃した。高官の話では、ゲシヨム島への攻撃ではドーハ釣り棧橋が標的にされ、2人が負傷した。チャラク港への攻撃では港の商業埠頭に横付けされていた陸揚げ船3隻が損壊した。
- ・イラン保健省のホセイン・ケルマンプール報道官によると、米・イスラエル軍はテヘランにある100年の歴史を持つ医学研究機関のパスツール研究所を爆撃し、甚大な被害を与えた。[報道官](#)はこの攻撃を「国際的健康安全保障に対する直接的な攻撃で、ジュネーブ条約及び国際人権法の原則に違反する」と非難した。
- ・米・イスラエル軍は3月31日、テヘラン西部の2つ目の製薬工場を空爆した。攻撃されたダロ・バフシュ製薬工場はイラン最古の医薬品生産拠点の一つで、抗生物質、心血管治療薬、病院で使用される点滴液など、イラン国内の医薬品供給のかなりの割合を生産している。
- ・イラン赤三日月社によると、米・イスラエル軍はこれまで11万5000以上の民間施設を破壊した。破壊された施設のうち44,391施設がテヘラン市内の施設だったと、[イラン赤三日月社](#)のピル・ホセイン・コリヴァンド会長が言った。
- ・イラン赤三日月社のボランティア3人目の死亡が4月1日に発表された。

**\*自宅が空爆され元イラン外相が負傷：**イラン・メディアの報道によると、故アリー・ハメネイ師最高指導者の外交顧問を務めた元外相のカマル・ハラジ（81歳）は、1日米・イスラエル軍から自宅空爆を受けて重傷を負った。彼の妻は死亡した。

**\*CENTCOM（米中央軍）、イランの12,300箇所を爆撃：**米中央軍は4月1日、イランへの作戦行動開始以降、イランの指揮統制センター、弾道ミサイル施設、ミサイル貯蔵庫など12,300箇所以上の標的を攻撃したと発表した。さらに、中央軍は、イランの海軍艦艇155隻以上を破壊または損傷させたと言った。

**\*英国空軍、イランのドローン10機を撃墜：**[英国国防省](#)は4月1日、「高脅威地域」とだけ表現した場所（具体的な場所は明らかにされていない）で、夜間にイランのドローン10機を迎撃・破壊したと発表した。英国空軍によると、英国空軍のタイフーン戦闘機とF-35戦闘機がキプロス、ヨルダン、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦の上空防衛任務をしている。

**\*イラン、数週間ぶりにイスラエルに向けて大規模ミサイル攻撃：**イランは4月1日夕、過越し祭りセーデルが始まる直前に、イスラエル中部に向けて10発の弾道ミサイルを、数週間ぶりに、発射した。イスラエル軍によると、ほとんどのミサイルを迎撃し、残りは空地に着弾したという。イスラエル救急隊は、クラスター弾頭搭載のミサイル1発がロシュ・ハインとペタフ・ティクバの2つの市に弾頭の子爆弾を散布し、住宅、車両、遊び場に被害を与えたが、負傷者の報告は、今のところ、ない。

**\*トランプ大統領、新たな演説をしたが、従来の主張の繰り返し：**トランプ大統領は4月1日夜のゴールデンタイムに、ホワイトハウスが「重要な最新情報」と事前宣伝した[演説](#)を行ったが、イラン戦争に関する新たな提起はなかった。米国がいつイラン戦争を終了するかについては従来と同じように曖昧なタイミングを繰り返し、「今後2,3週間でイランを徹底攻撃し、彼らを彼らに相応しい石器時代に戻す」と言った。彼は「中核的な戦略目標は完成に近づいている」と主張し、前に述べた地上部隊の派遣準備については言及しなかった。彼はまたもや、イランが米国提案に合意しなければ、「イランの発電所をすべて残りなく攻撃する」と述べた。また、「これはお前たちの子どもや孫の未来への本当の投資だ。世界中が見守っている」と言った。トランプの演説後の2日に原油価格が上昇、株価が下落した。米国産原油は、2日、3週間

ぶりに1バレル110ドルを超えた。トランプは同日午前の記者会見で、戦争と米政府の好戦的対外政策が国内へもたらす犠牲に言及し、「保育サービスなんかには手が回らない。我々は大きな国だ。我々は戦争を戦っている。保育サービスや、メディケイド、メディケアといったものすべての面倒を見ることは不可能だ」と述べた。

**\*イラン外務省、「我々はこの停戦交渉と戦争という悪循環にもうだまされない」:** トランプ演説に対してイラン外務省のエスマイル・バガイ報道官は、「我々は、戦争、交渉、停戦という悪循環の繰り返しにはもう騙されない」と応じた。報道官はまた、イランは湾岸諸国の隣人を敵だとは見ていないと述べた。「何度も言ってきたように近隣諸国の人民とは友好関係を維持したい。問題は、米国とイスラエルが近隣諸国の領土をイラン攻撃に利用していることだ」と付言した。

**\*トランプ大統領、ホルムズ海峡への対応をめぐり NATO 脱退を示唆:** フィナンシャル・タイムズ紙は4月1日、情報筋の話として、トランプ大統領は、米国が提案したホルムズ海峡の開通を強制する連合軍への参加を NATO 加盟諸国が拒否したことから、ウクライナへの武器提供の NATO プログラム PURL<sup>1</sup>から米国を脱退させると脅迫した。情報筋はトランプが「かなりヒステリック」になったと言っている。報道によると、その後 NATO のマルク・ルッテ事務総長は加盟国に対し、ホルムズ海峡の安全確保への協力を表明する3月19日の共同声明に署名するように促した。NATO のマシュー・ウィテカー米国大使は、4月1日、フォックス・ニュースのインタビューの中で、トランプ大統領は NATO への米国の参加やウクライナへの支援など「あらゆる点を検討し、再検討している」と述べた。彼は NATO 参加のメリットは「双方向でなければならない」と述べ、米国は「自国への利益なしで欧州の安全保障を無期限に保証するわけにはいかない」と言った。

**\*イラン、最高指導者の健康状態良好と発表:** [イラン外務省](#)は4月1日、最高指導者モジュタバ・ハメネイ師の「健康状態は万全」で、公けの場に姿を見せないのは戦時下の安全対策のためだと発表した。

**\*イラン医療システム崩壊の兆し:** 最近米・イスラエルが主要医療インフラへ攻撃目標を移動させたために、イランの医療システムが崩壊の兆候を見せている。ある癌患者はイランの新聞シャルグに対し、癌慈善団体MAHAKから化学療法後の薬が入手できないと告げられたと語った。麻酔薬不足のため、緊急性のない手術は延期されている。テヘランのある地域では、一人の医師で1日200人から300人の患者を診察している。イランの保健副大臣によれば、米・イスラエルの戦争開始以来、24の製薬や医療施設が全面的または部分的に損壊した。また、オーストラリア医師団は4月1日、ドイツ公共放送ドイチェ・ヴェレのペルシャ語放送のインタビューで、「米・イスラエルの最近の製薬施設や医療施設への攻撃は、戦争法のあらゆる枠組みから外れている」と述べた。

**\*米軍、地上侵攻でイランのウランを押収する作戦をトランプに説明:** [ワシントン・ポスト紙](#)によると、米軍はトランプ大統領に、イランの核施設に保管されている約970ポンド(約440kg)の高濃縮ウランを押収する計画をブリーフィングした。計画関係者2人によると、数百人から数千人の兵士と掘削機材の空輸と、イラン領にウラン空輸用の滑走路建設などが計画に含まれる。濃縮度60%のウランが主にイスファハン郊外の施設の深さ300フィート(約90メートル)以上のトンネル内にあり、他にナタンズにも保管されている。イスファハンの施設の入り口は、現在6月の米軍の攻撃で瓦礫の下に埋もれている。元CIA職員で現在国防総省高官である人物は、この作戦は「史上最大規模で、最も複雑な特殊作戦となる」と述べている。

**\*イラン、志願兵募集:** 米国による地上侵攻の脅威が高まる中、イランは全国的な志願兵募集キャンペーンを始め、大量のメール・メッセージ送信や国営テレビを通じて展開していると、[フィナンシャル・タイムズ紙](#)が報じた。「イランの海岸、島々、国境を米・イスラエル侵攻から守ろう」と国民に呼びかけた。イスラム革命防衛隊も独自の募集活動を開始、12歳の若者などに、検問所警備、負傷者の手当て、兵士のための調理などの任務に就くことや、軍への寄付を呼びかけている。ヒューマン・ライツ・ウォッチは3月31日にこのキャンペーンを撤回することをイラン当局に要求した。15歳未満の子どもの徴兵は慣習国際法上の戦争犯罪に当たり、「子どもを軍事施設に入れると死傷する危険にさらす」ことになると警告した。

---

<sup>1</sup> PURL は EU が資金を負担して米国製兵器在庫を迅速にウクライナに供給する仕組みで、米軍需産業のドル箱。イラン戦争と同じようにウクライナ戦争も米軍事資本のドル箱である。

**\*英国、ホルムズ海峡再開に向けて35カ国と協議：**英国のキア・スターマー首相は4月1日、イベット・クーパー外相が2日に35カ国の外相とオンライン会議を行い、「戦闘終了後」にホルムズ海峡通行再開のための外交、政治、軍事計画を話し合うと発表した。スターマー首相は、協議では「航行の自由」を回復し、足止めされた船舶と船員の安全を確保し、「重要物資の移動を再開」するための「あらゆる実行可能な措置」を検討すると言った。また、彼は、軍事計画担当者たちが、戦闘行為が収まった後に、ホルムズ海峡を「アクセス可能で安全な通路」にするために「我々の能力を動員する」方法を別途検討するとも述べた。スターマー首相は、ホルムズ海峡安全航行化に署名した国々 フランス、ドイツ、イタリア、日本、オランダ等々がこの計画に参加するであろうと述べ、「正直に言うておかねばならないが、これは容易なことではない」と付言した。

**\*マクロン大統領、ホルムズ海峡再開をイランと調整を通じてのみ可能と発言：**韓国訪問中のフランスのマクロン大統領は4月日記者会見で、軍事作戦によるホルムズ海峡再開は「非現実的」だと述べた。「軍事力でホルムズ海峡再開を主張する人々がいる。これはこれまで時々米国が表明した立場だ」とマクロンは述べ、「しかし、それは我々が選択した選択肢でなく、我々はそれを非現実的だと考えている」と言った。海峡再開は「イランとの調整、即ち交渉を通じてのみ可能だ」と付言した。

**\*フーシ派、バーブ・エル・マンデブ海峡封鎖を警告：**フーシ派のモハンメド・マンスール情報副大臣は3月31日、[アル・モニター](#)のインタビューで、湾岸諸国が米・イスラエルのイラン攻撃に連携して直接関与した場合、アラビア半島南端の全長32キロメートルの交通難所バーブ・エル・マンデブ海峡を封鎖すると宣言した。ホルムズ海峡が封鎖しているため、サウジアラビアの石油はバーブ・エル・マンデブ海峡経由でアジア市場に送られおり、これは大きな脅威になる。

## レバノン

**\*死傷者数：**レバノン保健省によれば、3月2日以降イスラエルの攻撃の犠牲者は、死者は少なくとも1318人で、負傷者は3935人である。

**\*4月2日のイスラエルの攻撃で7人死亡：**レバノン保健省と国営通信社によると、2日のイスラエル軍の空爆で少なくとも7人が死亡した。そのうち4人はティルス地区ラマディアの住民で、3人はクファルシルの2階建てのビルへの明け方の空襲で死亡した。また、カフラのアブドゥル・ラウフ・スパイティ複合施設が破壊され、6人が負傷し、そのうち3人は重体である。

**\*イスラエル、ベイルート空爆でヒズボラ南部戦線司令官を殺害：**イスラエルは4月1日ベイルートノジュナ地区への空爆で、ヒズボラ南部戦線司令官のハジ・ユセフ・イスマイル・ハシムを殺害した。ヒズボラはハシム司令官の死亡を確認し、彼を「イスラム抵抗運動の灯台」と称えた。3月2日にレバノンが戦争に巻き込まれて以来、イスラエルに殺害されたヒズボラの最高位の人物である。アル・ジャジーラによると、ハシムを殺害した空爆は避難民が避難している学校付近を標的にし、少なくとも7人が死亡した。

**\*イスラエルの南レバノンの空爆で一家4人が死亡：**レバノン国営通信によると、4月1日、イスラエル軍が南レバノンのイクリム・アットゥファーフ地区のフーミン・アッタフタの民家を爆撃し、若い姉妹2人と両親が死亡した。場所は国境から約32キロの地点。死亡者は、ヌール・ハミヤとハナン・ハミヤの姉妹と、その両親のモハンマド・ハミヤとリマ・ジュニーである。

**\*ヒズボラ、イスラエル軍陣地へ攻撃し、イスラエル軍機と交戦したと主張：**ヒズボラは4月1日、キリヤット・シュモナ、アヴィヴィム、カブリ、ナハリヤなどイスラエル北部地域を標的にロケット弾を発射し、レバノン南部のカンタラ、アイナタ、アイタルーン、クザ、オダイセ、マルカバ、ロズ、サラシンなどにあるイスラエル軍陣地を攻撃したと発表した。また、ヒズボラは防空作戦を行ったとして、4月1日午後、ジュワイヤ上空のイスラエル軍機を砲撃し、さらに3月31日にはヤルーン上空のイスラエル軍ヘリコプターを地対空ミサイルで攻撃したと言った。

**\*イスラエルは南レバノンのキリスト教徒コミュニティとドルーズ教徒コミュニティに、避難してきたシーア派住民を追放するように圧力をかけている：**ニューヨークタイムズ紙の[最新報道](#)によると、イスラエル軍当局は、公式には国境から40キロ以内の住民全部の避難命令を出しているが、非公式には南レバノンの8つのキリスト教徒の村やドルーズ派の村の指導者に、避難してきたシーア派イスラム教徒を追放するように指示していた。村の指導者たちは、拒否すれば自分たちの村

が攻撃される恐れがあるために、軍の指示に従ったとニューヨークタイムズ紙記者に述べた。「私は避難民家族を一人ずつ訪ねて、また避難の準備をしなさいと伝えました」と副村長が記者に語った。「村の安全」のためイスラエル軍の命令に従ったと述べた。

**\*フランスとインドネシア、国連レバノン暫定軍 (UNF I L) 平和維持部隊に対するイスラエルの行動を非難：**フランスのアリス・ルフォ陸軍副大臣は4月1日、レバノンに駐留するフランス平和維持部隊がイスラエル軍から「全く容認できない威嚇」を受けたと述べ、3月28日にフランス軍とイスラエル軍の間で起きた3件の事件を報告した。レバノンから帰国した翌日、パリで開かれた戦争と平和の会議でルフォ副大臣は講演し、レバノンにいるフランス兵に「連帯のメッセージ」を送ると宣言した。インドネシアは国連に対し、殺害されたインドネシア人 UNIFIL 平和維持部隊員3人に関して調査することを求めた。

## ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

**\*死傷者数：**過去24時間のイスラエル軍のガザ回廊各地への攻撃で、パレスチナ人3人が負傷した。2023年10月7日以降の死者は72,289人、負傷者172,043人である。ガザのパレスチナ保健省によれば、いわゆる停戦初日である10月11日以降、イスラエルの停戦違反の攻撃でガザ回廊では少なくとも713人のパレスチナ人が死亡、1943人が負傷した。また、瓦礫の下から回収された遺体は756体。

**\*イスラエルのガザ回廊への攻撃は続く：**パレスチナ人作家 [モサブ・アブ・トハ](#)によると、パレスチナ人女性ラワン・ファイヤードが4月2日、ガザ回廊中部のアル・マガジ難民キャンプ付近で、イスラエル軍の銃撃で死亡した。4月1日には、ガザ回廊各地でイスラエル軍の銃撃で子どもを含む3人が負傷した。ハーン・ユニスで負傷した子どもは重傷で、他の2人は、ガザ市ザイトゥーン地区とヌセイラト難民キャンプ東部で銃撃された。1日夜には東部で激しい空爆が続いたと [報道](#)された。

**\*イスラエル軍のアッシーファ病院攻撃で避難した未熟児たちが2年ぶりにガザに帰還：**2023年11月にエジプトに避難したパレスチナ人子ども8人が、2年半ぶりに、3月30日に、ガザで家族のもとへ帰ってきた。この8人は、2023年11月にイスラエル軍がガザ市のアッシーファ病院を包囲して襲撃したとき、新生児集中治療室から避難させられた31人の乳児の中に含まれていた。28人の赤ちゃんは治療のために国境を越えてエジプトへ送られた。家族の付き添いはなかった。「この2年間は40年のように、いやもっと長く、まるで一生のように感じました。私は魂が抜けた体でした。仕事も手につきませんでした」と、3月30日にやっと息子のマフムードと会えたアフメド・アル・ハルシュが [ドロップ・サイト](#) に語った。空爆で家族を失った彼の妻は、重傷の中でマフムードを出産し、出産後亡くなった。

## 米国ニュース

**\*下院議長、トランプの圧力で記録的な官庁閉鎖を終結へ：**マイク・ジョンソン下院議長（ルイジアナ州共和党）は、記録的な長さの国土安全保障省（DHS）の閉鎖を終わらせるための上院の二段階案を下院でも進めることに [同意](#)した。彼とジョン・トゥーン上院多数党院内総務（サウスダコタ州共和党）は4月1日、DHSの多くの部分に早急に資金を供給する法案を可決し、問題となっている移民・関税捜査局（ICE）と税関・国境警備局（CBP）の一部に別個の財政調整法案を通して資金配分すると発表した。もともとジョンソン議員はこの二段階案を「ひどいサンドイッチ」と評していたが、トランプ大統領が Truth Social で、財政調整法案を通して ICE と CBP に資金を供給するようにと共和党に指示し、6月1日までその法を自分のもとに届けよと要求したことを受け、3時間も経たないうちに方針転換した。下院は4月14日まで休会だが、ジョンソン議長をそれより早く議員を招集するか、休会中に手続き上の策を利用して法案を可決するかもしれない。下院少数党院内総務のハキーム・ジェフリーズ議員（ニューヨーク州民主党）と上院少数党院内総務のチャック・シューマー議員（ニューヨーク州民主党）はともに勝利宣言を行い、ジェフリーズ議員は「我々が屈服しないことを共和党が悟った」と言った。

**\*民主党の有力候補者たち、イスラエルはミサイル費用を自分で負担せよと主張：**ニューヨーク市のゾーラン・マムダニ市長は、3月31日にイスラエルへのあらゆる軍事援助に反対すると宣言したアレキサンドリア・オカシオ・コルテス下院議員の意見に賛同すると [言った](#)。「私はオカシオ・コルテス議員の発言を支持する」と彼は言った。オカシオ・コルテスは

自分の新たな立場に関して新たな声明を出し、イスラエルはアイアンドーム・システムの費用を「十分負担できる」と言い、アイアンドームについては「無垢の市民をロケット攻撃や爆撃から守る上で極めて重要」と、それを原則的に支持した<sup>2</sup>。カリフォルニア州選出のロ・カンナ下院議員（民主党）は4月1日、イスラエルのアイアンドームへの追加資金提供を支持しない意向を表明した。「イスラエルは先進国であり、必要な防衛システムの費用は自力で賄えるはずだ」と述べた。シカゴの元市長のラーム・エマニュエルも、オンライン・ニュースのセマフォーでデイブ・ワイゲルとの[インタビュー](#)で同じような発言をしている。

**\*バッファローのドーナツ店で国境警備隊員に置き去りにされたロヒンギャ難民の死亡は殺人と断定された：**ミャンマー出身でほぼ盲目のロヒンギャ難民のヌルル・アミン・シャー・アラム（56歳）は、2月に国境警備隊からティム・ホートンズの飲食店に置き去りにされてから5日後に、バッファローの路上で遺体となって発見された。エリー郡検死官はシャー・アラムの死を殺人と断定した。直接の死因は、低体温症と脱水症状による十二指腸潰瘍の合併症であった。国境警備隊は彼を一時身柄拘束したが、強制送還の対象外であると判断し、その日のうちに、軽犯罪容疑だけで彼をエリー郡刑務所から釈放し、彼を、家族に連絡もしないで、囚人用靴をはかせたまま、廃店した店の中に置き去りにした。

**\*トランプ陣営の有力ロビイストがベネズエラ・ロビー活動に関する裁判で証言：**トランプの政治的陣営で重要人物であるワシントンのロビイストのブライアン・バラードがマイアミの連邦裁判所で次のように証言した。2020年にベネズエラ政府がデーヴィッド・リベラ元下院議員（フロリダ州共和党）に5000万ドルのコンサルティング契約料金を支払ったことを知った後、すぐにリベラとの関係を断ち、「私はこの件とは一切関係しない」とリベラに伝えたと言った。リベラは、外国人代理人の登録をしないでニコラス・マドゥロ大統領のためのロビー活動をしたとして起訴された裁判での証言である。バラード証言は、ベネズエラのメディア界の大富豪ラウル・ゴリン（後にベネズエラ官僚への賄賂容疑で起訴された）のために行った活動にも言及した。ゴリンは、バラードとリベラを自分のプライベート・ジェット機でドミニカ共和国に連れて行き、ベネズエラの反政府野党の指導者たちと会談させた。トランプ大統領の首席補佐官のスージー・ワイルズは、かつてゴリンのテレビ・ネットワークのロビイストとして登録されていたが、彼女を裁判で証言させるのを政府が阻止している。ピート・セッションズ下院議員（テキサス州共和党）は、秘密裡にカラカスを訪問してマドゥロ大統領と会談したと検察側が主張する人物だが、彼も証言する予定である。

**\*FBI、中国関連のハッキングを国家安全保障上の重大問題と認定：**FBIは、法執行機関の監視データなど内部システムへの中国の侵入と疑われるハッキングを「重大事件」と認定し、米国の国家安全保障に「重大なリスク」になると判断した。侵入されたシステムには、FBIが監視している電話やウェブサイトの結果を保存するツールであるペンレジスタートラップ&トレースやFBI捜査対象者の個人情報などである。

**\*調査メディア「レバー」によれば、OpenAIは国防総省との契約獲得のために、安全保障分野の人材採用パイプラインを構築：**「レバー」の新報道によれば、OpenAIは2024年1月に、長年続けてきたAIモデルの軍事利用禁止をこっそり解除し、国家安全保障分野の関係者を採用し始めた。国防総省、国家安全保障会議、連邦議会から10人以上の元高官を採用した。これは、ライバルのアンソロピック社が自社モデルが十分な安全対策なしに監視や自動兵器として使われることに抵抗したためにトランプ政府から締め出されたことを受けて、OpenAIが国防総省と2億ドル契約を獲得したことから、始まった。OpenAIと政府との契約を仲介したのは、国防長官府の元副最高デジタル・人工知能責任者で、現在OpenAIのロビイストであるジョセフ・ラーソンだと言われている。この大規模な採用について、詳しくは[こちら](#)から読める。

**\*クレア・バルデス、75万ドルの資金調達：**ニューヨーク州第7選挙区から出馬している民主社会主義者のクレア・バルデスは、彼女の最初の選挙資金報告で、1万1200人の献金者から75万ドルを集めたと報告した。彼女の陣営の発表では平均献金額が53ドル73セントであった。バルデスはママダニ市長とジャスティス・デモクラッツの支持を得ている。彼女の主たる対立候補のブルックリン区長のアントニオ・レイノソは現職のニディア・ベラスケ下院議員の支持を受けているが、資金調達額を発表していない。

**\*UAW 内部権力争い：**2022年のUAW初の組合員による選挙で共同の闘いで組合主導権を得たショーン・フェイン会長とマーガレット・モック書記兼会計の間に厳しい亀裂が生じていることが、アメリカン・プロスペクト誌の報道で明らか

---

<sup>2</sup> これが米国の進歩派の限界である。

かになった。労働運動の急進派系の雑誌「レイバー・ノーツ」から集められたフェイン会長の側近たちは、財務管理や人事をめぐってしばしばモックと衝突した。ニール・バロフスキー弁護士が連邦裁判所から組合監督官に任命されたことも、組合の内外で紛争の原因となっている。こうした状況は、大手自動車メーカー3社が労働契約で画期的勝利を取めたことや、フォルクスワーゲン・テネシー工場での経営側の歴史的勝利と相まって、組合組織化の勢いを劣化させている。フェイン会長の将来、そして間接的にガザ戦争にも影響をあたえている。(詳しくは Harold Meyerson, “A House of Labor Divided”, The American Prospect, April 1, 2026 を読みたい) <https://prospect.org/2026/04/01/apr-2026-magazine-house-of-labor-divided-uaw-union-autoworkers/>

**\* マムダニ市長の富裕税に反対する政治家、家族の財産隠蔽：**ニューヨーク市議会のジュリー・メニン議長は、マムダニ市長が提案する超富裕層への課税に強く反対しているが、資産公開書類では資産額を50万ドル以下と申告していた。しかし、レバリーの調査によると、彼女の家族の資産総額は数千万ドルにのぼり、2200万ドルのハンプトンズの邸宅、マンハッタンの高級不動産、プライベートジェット機利用権などの贅沢財産がある。らに、配偶者の資産を公的書類で非公開にできる規則のおかげで、彼女はこれらの資産を隠蔽できる。彼女の夫は大手不動産会社を経営している。メニンは、市の赤字対策に金持ち課税ではなく歳出削減を主張し、マムダニ市長と対立している。市長は彼女の提案を「非現実的」と非難し、提案は市の機関から「数十億ドル」の予算を削ることになると警告した。詳しい報告は[こちら](#)から読める。

## その他の国際ニュース

**\* 米・イスラエル軍の空爆で、イラクの人民動員部隊 (PMF) の民兵3人死亡：**イラク通信社 (INA)によると、イラク北西部ニネベ州タル・アファルの人民動員部隊 (PMF) 第53旅団に対する米・イスラエル軍の空爆で、戦闘員3人が死亡した。それとは別に、イラン国営通信社 ISNA によると、イランと連携する武装勢力の連合体であるイラク・イスラム抵抗運動 (IRI) は、イラクと周辺地域にある米軍基地に「数十機のドローンとミサイル」を使って41回報復攻撃したと、4月1日に発表した。

**\* バグダッドの米大使館、バグダッド攻撃の可能性を警告：**バグダッドの米大使館は4月2日、イラン系の民兵組織が今後24～48時間以内にバグダッド中心部を攻撃するかもしれないと市民に警告した。大使館によると、攻撃対象になるのは「米国人、企業、大学、外交施設、エネルギー関連施設、ホテル、空港、その他米国と関係があると見做される場所やイラクの機関や民間施設」だという。また、「民兵組織は米国人を拉致しようとしている。米国民は直ちにイラクから出国すべきだ」と付言した。

**\* インドネシアでマグニチュード7.4の地震：**4月2日、インドネシア北部近郊のモルッカ海でマグニチュード7.4の地震が発生、少なくとも1人が死亡、数人が負傷し、最大75センチの津波が観測された。北スラウエシ州の州都マナドでは建物が倒壊し、70歳の女性が死亡した。隣接する北マルク州テルナテでは少なくとも3人が病院へ搬送された。その後マグニチュード6.2を含む数十回の余震があった。

**\* パキスタン、アフガニスタン、中国仲介の和平協議を開始：**AP通信によると、パキスタンとアフガニスタンは4月1日、中国北部の新疆ウイグル自治区ウルムチで、中国仲介による和平協議に第1ラウンドを開始した。協議は2日にも継続される予定。両国でこの数十年で最も激しい国境紛争が数週間続いた後の和平協議である。両政府の外交官が協議をしている最中、アフガニスタン警察の報道官が1日の夜、パキスタン軍のクナル州への迫撃砲攻撃によって民間人2人が死亡、子ども4人を含む6人が負傷したと発表した。中国は2月下旬から両国に対話を促しており、シャオヨン・ユー特使が両国の首都を訪問している。

**\* ロシア、ルハンスク州全域制圧を主張：**ロシア国防相は4月1日、ウクライナのルハンスク州全域の制圧を完了したと発表した。ウクライナ軍はこの主張を否定し、州の一部地域は「長期にわたって」保持していると主張している。ロシアは以前にもルハンスク州全域を制圧したと主張し、6月にも同じ主張をした。ウクライナ側は、ロシアが米国の交渉担当者にロシアの勝利の不可避性を印象付けるための誇張だと言っている。

**\* ロシア、ウクライナにドローン攻撃、4人死亡：**ロシアは4月1日、日中に360機以上のドローンをウクライナに向けて発射した。たいていは夜間攻撃で、日中の攻撃は異例である。チェルカスイ州で4人が死亡、ポルタヴァ州とフメリニツキー州で少なくとも8人が負傷したとウクライナ当局が発表した。ウクライナ空軍は、345機のドローンを迎撃したと

発表した。攻撃の標的はウクライナ西部のエネルギー・インフラや産業施設で、ザカルパッチャ州の重要インフラも含まれている。スロバキアとハンガリーの国境付近では停電となり、イヴァノ・フランキウス州では約1万1000世帯が停電に見舞われた。

**\*ゼレンスキー大統領、イースター停戦を提起、西側高官との電話会談を「前向き」と評価：**ゼレンスキー大統領は4月1日、米特使スティーヴン・ウィトコフ、トランプの娘婿で顧問のジャレッド・クシュナー、リンジー・グラハム上院議員、NATO事務総長のマルク・ルッテルらとの遠隔協議を「前向き」と評価し、米国とウクライナの代表団が、将来の和平合意に向けての努力の中で、米国がウクライナの安全を保証する文言を強化することで合意したと述べた。ゼレンスキー大統領はこの協議の中で、イースター（正教会のイースターは4月12日）停戦案を提示し、「戦闘でなく外交が成功し得ることを皆に示すシグナルになる」と言った。ロシア外務省はこの提案を「PR用パフォーマンス」と公式に拒否し、ウクライナに対しドンバスの残りの地域からの撤退要求を繰り返した。

**\*国連軍新司令官とチャド軍の先発隊がハイチに到着：**昨年後半にギャング鎮圧の国連部隊の司令官に任命された南アフリカ出身の国連職員ジャック・クリストフィデスが、チャド軍の先発隊といっしょに、4月1日にハイチに着いた。チャドは合計800人を派遣すると表明したが、現在ハイチで展開している部隊の人数は目標を大きく下回っており、1000人以下（主にケニア人）で、昨年承認された5,500人目標の20%である。

**\*米政府、ベネズエラの暫定大統領を制裁リストから除外：**米国財務省は4月1日、ベネズエラのデルシー・ロドリゲス暫定大統領を制裁リストから外した。これはトランプ政府のベネズエラに対する姿勢の変化を示す。ロドリゲスはこれを歓迎し、「正常化」に向けた一歩だと述べ、より広範な石油制裁の解除と二国間協力の拡大につながることを期待すると言った。

**\*RSFの進撃で1万人がスーダンの青ナイル州へ避難：**スーダンとエチオピア国境のゲイサン地区から1万人以上の避難民が、スーダン青ナイル州第2の都市エル・ロセイルに到着した。即応支援部隊（RSF）とスーダン人民解放運動北部（SPLAM-N）の連合軍がゲイサン地区を脅かしたからであると、スーダン医師ネットワークが1日に報告した。この避難の波は、先週反政府勢力連合が戦略的重要国境都市クルムクを制圧したことに続くもので、これによって地域首都エド・ダマジンへ民間人避難者が殺到した。スーダン医師ネットワークによると、避難民の大半は女性、子ども、高齢者で、食料、医薬品、生活必需品が深刻に不足しており、医師ネットワークは国内外の組織に対し、緊急援助、避難所の設置、民間人保護を求めた。

**\*RSFのスーダン白ナイル州へのドローン攻撃で医薬品倉庫が破壊され、3人が負傷：**スーダン・トリビューン紙によると、即応支援部隊（RSF）が発射したと見られるドローンが、4月1日、白ナイル州コスティにある医薬品倉庫を攻撃して破壊し、薬剤師など3人を負傷させた。また、このドローンに続いてミサイルがコスティ地区のアル・ライヤの町の近くの給水車を標的にした。

**\*ブルンジ軍事基地で弾薬庫火災による爆発で、13人死亡、57人負傷：**4月1日、ブルンジ共和国の首都ブジュンブラ郊外のムサガにある軍基地の保管庫で電気回路のショートで火災が発生、火薬に引火して爆発が続き、13人が死亡、少なくとも57人が負傷した。軍報道官のガスパール・バラトゥザは負傷者の中には兵士もいると述べ、これは攻撃ではないと言った。

**\*イラン戦争の影響でアフリカ全土で燃料価格が急騰：**ロイター通信によると、イラン戦争による世界的な原油価格の高騰を受け、アフリカ諸国の政府は燃料価格を大幅に引き上げた。特に幾つかの輸入依存度が高い国はこの価格変動の影響を強く受けている。ガーナは4月1日から15日までガソリン価格を約15%、ディーゼル価格を約19%引き上げると決定した。ジョン・マハマ大統領は、代替供給源を確保するために、政府が燃料マージンを減らすことを検討し、ナイジェリアのダングテ製油所と供給協定を結ぼうとしている。タンザニアはガソリンとディーゼルの価格をそれぞれ33%引き上げ、モーリタニアはガソリン価格を15%、ディーゼル価格を10%引き上げた（同時に、低所得世帯の支援のために最低賃金の引き上げと現金給付を発表した）。ボツワナ、ガンビア、マリも大幅な値上げを発表した。南アフリカは労働組合や経済団体の圧力で、燃料税を1か月間一時的に引き下げるという逆の動きをした。

